



鳥取県民間介護事業者協議会

会長 谷口 功

新年、明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、皆様方のご多幸と御繁栄を心からお祈り申し上げます。

本年10月からは消費税が10%となり、介護報酬も併せて改定され、年間2000億の予算が介護職員処遇改善に加算される予定です。国が根本的に制度、仕組みを改定、変革していかなければ介護保険制度は崩壊します。2025年まで介護職員をあと37万人増やさないと適正なサービス提供ができないといわれています。

その中で提言したいのですが、例えば、介護職員に従事された方は就業年数に応じ、介護が必要になったときに無料で介護が受けられる仕組みの構

築です。介護事業は税金で運営していただきますから、介護職員はいわば準公務員と考えられます。老後の安定(保障)を求め、若者たちの就労が増えると思います。後期高齢者のピークは2055年です。そこから徐々に減少に転じます。現在20歳の若者が介護職で働いて介護が必要となる概ね80歳を仮定すると、2080年です。その時には介護給付費も減少に転じ介護に従事した職員が無料で介護が受けられるはずです。

安倍総理の下、国会議員が大きく舵を切り、新たな法律を定めて「(仮称)介護就労インセンティブ制度」施行することが今後の超高齢社会を乗り切る切り札となると確信します。

鳥取県民間介護事業者協議会

鳥取市古海707-1 TEL0857-30-1696